

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年4月11日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自 2018年12月1日 至 2019年2月28日）
【会社名】	カネコ種苗株式会社
【英訳名】	KANEKO SEEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 昌彦
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027（251）1619
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 長谷 浩克
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027（251）1619
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 長谷 浩克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自2017年6月1日 至2018年2月28日	自2018年6月1日 至2019年2月28日	自2017年6月1日 至2018年5月31日
売上高 (千円)	35,856,166	36,241,846	59,102,794
経常利益 (千円)	604,164	602,916	1,891,374
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	364,508	398,010	978,582
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	567,174	403,532	1,343,736
純資産額 (千円)	17,946,689	18,820,238	18,722,946
総資産額 (千円)	35,593,313	36,716,064	44,995,938
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.05	33.90	83.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.4	51.3	41.6

回次	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年12月1日 至2018年2月28日	自2018年12月1日 至2019年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.54	11.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメント区分及び費用の配賦方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第3四半期連結累計期間(2018年6月1日～2019年2月28日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資が増加基調にあり、戦後最長の景気拡大と言われているものの、その実感に乏しく、また、中国経済減速の顕在化や、再び注目を集めるイギリスのEU離脱問題の日本経済への影響が懸念されるところとなっております。

国内農業の状況は、少子高齢化による食料消費の減少や農家の後継者不足等の従前からの課題に加え、夏場には猛暑による農作物の作柄不良や台風の襲来による農業用施設の損壊、秋以降は好天や暖冬により野菜の生育が前倒しで進み、出荷量増加が青果安につながるなど、目まぐるしく状況が変化いたしました。

このような状況のなか当社グループの業績は、主に施設材事業が堅調に推移したことなどから、売上高362億41百万円で前年同期比3億85百万円(1.1%)の増収となりました。利益面では、経常利益は6億2百万円で前年同期比1百万円(0.2%)減の微減となりましたが、営業利益5億18百万円で前年同期比25百万円(5.2%)増、親会社株主に帰属する四半期純利益3億98百万円で前年同期比33百万円(9.2%)増とそれぞれ増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分及び費用の配賦方法を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) 当第3四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

種苗事業

種苗事業においては、野菜種子関係でキャベツの輸出が販売時期のズレ等により減収となったものの、エダマメの国内販売やニンジン等の輸出が堅調で増収となり、牧草種子関係も西日本地区でのイタリアンライグラスや災害復旧向け緑化工事用種苗の販売増などから増収となりました。その反面、今期より種苗事業に統合した造園関係の受注減が響き、売上高52億35百万円で前年同期比2.4%減収となりました。利益面でも、人件費や種子検査費用等の増加により、セグメント利益6億26百万円で前年同期比8.7%減となりました。

花き事業

花き事業においては、家庭園芸用品への国内消費が2018年は前年比5%程度減少するなど需要が低迷するなか、販売先の園芸事業からの撤退、大手チェーン店の統合に伴い販売ルートが他社へ移るなどして、売上高41億12百万円で前年同期比6.6%減収となり、利益面でも、セグメント損失2億96百万円(前年同期のセグメント損失は2億37百万円)で損失は拡大いたしました。

なお、当事業は春に需要期を迎えることに伴い、第4四半期に売上高及び利益が集中的に計上される傾向があります。例年第3四半期まではセグメント利益はマイナスであります。通期では当該マイナスは解消されております。

農材事業

農材事業においては、猛暑により害虫の発生が少なかったことから殺虫剤の販売が低迷したものの、農薬販売会社の寡占化が進むなか一層のシェアアップが図れたことから、土壌消毒剤や茎葉除草剤及び新規薬剤等の販売が増加し、売上高160億67百万円で前年同期比3.0%増収となりました。利益面でも、セグメント利益3億60百万円で前年同期比5.0%増となりました。

施設材事業

施設材事業においては、暖冬に伴い農作物を寒さから守る保温材の販売が減少したものの、度重なる台風により被害を受けた農業用施設の復旧需要や、昨夏の猛暑による遮光・灌水資材の販売増、養液栽培プラント関係においても、輸出や太陽光発電併設プラント、閉鎖型植物工場的大型物件を完工できたこと、さらに温室の完工売上高も増加し、売上高108億26百万円で前年同期比3.2%増収となり、利益面でも、セグメント利益3億45百万円で前年同期比50.6%増となりました。

(財政状態の状況)

当第3四半期連結会計期間末における「資産の部」の残高は、367億16百万円となり、前連結会計年度末と比較して82億79百万円減少いたしました。これは主に、在庫積み増しにより商品が増加したものの、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

また、「負債の部」の残高は、178億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して83億77百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

なお、上記の「資産の部」と「負債の部」の残高が、前連結会計年度末と比較して大きく減少する状況は、当社グループの事業が主に第4四半期に繁忙期を迎えることに伴うものであり、每期同様の状況となっております。「純資産の部」の残高は、188億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して微増となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、487,107千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2019年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,772,626	11,772,626	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,772,626	11,772,626	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年12月1日～ 2019年2月28日	-	11,772,626	-	1,491,267	-	1,751,682

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,711,200	117,112	-
単元未満株式	普通株式 28,326	-	-
発行済株式総数	11,772,626	-	-
総株主の議決権	-	117,112	-

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネコ種苗株式会社	群馬県前橋市古市町 1-50-12	33,100	-	33,100	0.28
計	-	33,100	-	33,100	0.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年6月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,244,625	4,312,074
受取手形及び売掛金	22,369,028	13,867,353
商品	7,169,573	8,419,190
その他	1,543,912	1,165,142
貸倒引当金	22,081	14,098
流動資産合計	36,305,059	27,749,662
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,896,134	3,927,953
その他(純額)	2,034,677	2,320,764
有形固定資産合計	5,930,811	6,248,718
無形固定資産		
投資その他の資産	65,344	59,597
その他	2,702,015	2,667,983
貸倒引当金	7,292	9,897
投資その他の資産合計	2,694,723	2,658,085
固定資産合計	8,690,879	8,966,402
資産合計	44,995,938	36,716,064
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,137,706	14,540,597
短期借入金	-	882,323
未払法人税等	298,728	5,286
その他	1,129,979	755,273
流動負債合計	24,566,413	16,183,481
固定負債		
退職給付に係る負債	1,465,812	1,471,851
役員退職慰労引当金	120,875	110,850
その他	119,890	129,643
固定負債合計	1,706,578	1,712,344
負債合計	26,272,992	17,895,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,765,221	1,765,180
利益剰余金	14,831,844	14,924,619
自己株式	23,044	24,198
株主資本合計	18,065,288	18,156,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	857,119	830,901
為替換算調整勘定	52,912	45,207
退職給付に係る調整累計額	146,549	122,513
その他の包括利益累計額合計	657,657	663,180
非支配株主持分	-	189
純資産合計	18,722,946	18,820,238
負債純資産合計	44,995,938	36,716,064

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
売上高	35,856,166	36,241,846
売上原価	29,953,233	30,218,286
売上総利益	5,902,932	6,023,560
販売費及び一般管理費	5,410,060	5,505,170
営業利益	492,872	518,389
営業外収益		
受取配当金	25,481	27,968
受取家賃	45,634	47,084
その他	57,017	25,950
営業外収益合計	128,133	101,003
営業外費用		
支払利息	9,653	9,248
為替差損	5,726	6,197
その他	1,462	1,031
営業外費用合計	16,841	16,476
経常利益	604,164	602,916
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6
特別利益合計	-	6
特別損失		
固定資産処分損	43,954	11,453
投資有価証券売却損	3,375	-
特別損失合計	47,330	11,453
税金等調整前四半期純利益	556,834	591,469
法人税等	192,325	193,459
四半期純利益	364,508	398,010
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	364,508	398,010

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	364,508	398,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,208	26,218
為替換算調整勘定	4,361	7,704
退職給付に係る調整額	35,096	24,036
その他の包括利益合計	202,666	5,522
四半期包括利益	567,174	403,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	567,174	403,532
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

(業績の季節的変動)

当社グループの業績は、第4四半期において、他の四半期と比較して売上高・利益ともに増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
減価償却費	163,899千円	186,547千円
のれんの償却額	4,811	6,101

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2017年6月1日 至2018年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月29日 定時株主総会	普通株式	176,116	15	2017年5月31日	2017年8月30日	利益剰余金
2018年1月5日 取締役会	普通株式	129,146	11	2017年11月30日	2018年2月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2018年6月1日 至2019年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月28日 定時株主総会	普通株式	176,101	15	2018年5月31日	2018年8月29日	利益剰余金
2019年1月7日 取締役会	普通株式	129,133	11	2018年11月30日	2019年2月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年6月1日 至2018年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,363,286	4,402,827	15,601,343	10,488,710	35,856,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	57,123	510	1,090	2,104	60,827
計	5,420,409	4,403,337	15,602,433	10,490,814	35,916,993
セグメント利益又は損失()	686,633	237,409	342,916	229,355	1,021,495

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,021,495
全社費用(注)	528,622
四半期連結損益計算書の営業利益	492,872

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2018年6月1日 至2019年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,235,707	4,112,153	16,067,132	10,826,853	36,241,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,626	1,155	1	2,759	64,543
計	5,296,333	4,113,308	16,067,133	10,829,613	36,306,389
セグメント利益又は損失（ ）	626,977	296,571	360,090	345,431	1,035,927

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,035,927
全社費用（注）	517,538
四半期連結損益計算書の営業利益	518,389

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメント区分方法及び費用の配賦方法の見直し）

第1四半期連結会計期間より、緑化工事用種子販売と造園・法面工事等の緑化工事を一体的に考え、営業力向上を目的として、組織変更を行いました。これに伴い、管理区分の見直しを行い、「造園事業」を「種苗事業」に統合いたしました。

これを契機として、セグメント別の損益をより適切に反映させるため、これまで全社費用としていた一部の研究開発費等の一般管理費について、各事業セグメントに対する費用の配賦方法の見直しを行いました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、報告セグメントの新区分及び見直し後の配賦方法に基づいて作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり四半期純利益	31円05銭	33円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	364,508	398,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(千円)	364,508	398,010
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,740	11,739

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年1月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 129,133千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2019年2月12日

(注) 2018年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月10日

カネコ種苗株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 知香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年6月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カネコ種苗株式会社及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。